サマリー情報（短信・連結）

平成19年12月期　決算短信

平成20年２月29日

上場会社名	アップルインターナショナル株式会社	上場取引所	東証マザーズ
コード番号	2788	ＵＲＬ	http://www.apple-international.com
代表者　（役職名）	代表取締役社長　（氏名）久保　和喜		
問合せ先責任者（役職名）	代表取締役常務　（氏名）高田　祐二	ＴＥＬ	（059）347－7400
定時株主総会開催予定日	平成20年３月28日	配当支払開始予定日	平成20年３月31日
有価証券報告書提出予定日	平成20年３月31日		

（百万円未満切捨て）

１．平成19年12月期の連結業績（平成19年１月１日～平成19年12月31日）

（１）連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	55,881	10.1	1,217	387.9	876	—	334	—
18年12月期	50,754	45.5	249	△7.3	78	△87.1	△302	—

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	2,680	53	2,677	14	2.9	3.0	2.2
18年12月期	△2,428	41	—	—	△2.7	0.3	0.5

（参考）持分法投資損益　19年12月期　△53百万円　18年12月期　△52百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月期	29,938	12,667	38.9	93,525	72
18年12月期	28,438	11,380	39.1	89,173	67

（参考）自己資本　19年12月期　11,654百万円　18年12月期　11,112百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	619	△712	1,048	3,947
18年12月期	△257	△3,845	5,424	2,926

２．配当の状況

	１株当たり配当金										配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第１四半期末		中間期末		第３四半期末		期末		年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年12月期	—	—	500	00	—	—	500	00	1,000	00	124	—	1.1
19年12月期	—	—	850	00	—	—	850	00	1,700	00	211	63.4	1.8
20年12月期（予想）	—	—	850	00	—	—	850	00	1,700	00	—	53.0	—

３．平成20年12月期の連結業績予想（平成20年１月１日～平成20年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	28,000	△5.0	600	4.5	440	△5.7	185	39.5	1,484	58
通期	60,000	7.4	1,320	8.4	1,000	14.1	450	34.7	3,611	15

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

（２）連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

①　会計基準等の改正に伴う変更　有

②　①以外の変更　無

（注）詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）　19年12月期　124,614株　18年12月期　124,614株

②　期末自己株式数　19年12月期　―株　18年12月期　―株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成19年12月期の個別業績（平成19年１月１日～平成19年12月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	16,108	3.2	450	―	388	―	326	―
18年12月期	15,608	△5.9	△32	―	△15	―	△198	―

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	2,619	51	2,616	19
18年12月期	△1,594	00	―	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月期	16,309	11,566	70.9	92,817	39
18年12月期	17,228	11,407	66.2	91,539	77

（参考）自己資本　19年12月期　11,566百万円　18年12月期　11,407百万円

２．平成20年12月期の個別業績予想（平成20年１月１日～平成20年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	7,130	△15.2	201	29.2	176	△5.6	141	△34.1	1,131	49
通期	16,200	0.6	450	△0.1	400	3.0	330	1.1	2,648	18

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって大幅に異なる結果となる場合があります。

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるアジア経済につきましては、国際的な原油価格の高騰や金利上昇など、景気の減速が懸念されたものの、東南アジア諸国におきましてはアセアン域内における需要が活況を呈しており、輸出入の増加に伴い同域内の経済は順調に推移いたしました。

また、中華人民共和国におきましては固定資産投資を中心として投資過熱感は残るものの、自動車を中心とする輸出産業が好調に推移したことと内需にも下支えされたことから、景気は総じて好調のまま推移いたしました。

わが国におきましても、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善に伴う個人消費が好調に推移したものの、米国で発生したサブプライムローン（低所得者向け住宅融資）が欧米の金融機関を中心として国際的な経済問題にまで波及し、為替の同行に先行きの不透明感を残したことから、今後につきましても、消費動向に与える影響が懸念されております。

当社グループ（当社および当社の子会社）の関連する自動車業界におきましては、海外の景気拡大を反映し需要が活性化する一方、原油価格の高騰から収益性の高い車種に販売の伸び悩みが見られたことと、海外輸入業者において業者間の競合激化から販売価格の引き下げが要請されるなど、業界における競合状況は一段と厳しくなっております。

このような状況の中、当社グループは、主に自動車市場が急激に拡大する中華人民共和国を中心に東南アジア諸国およびその周辺諸国において、多国間での貿易ルートを確保することにより自動車市場の流通の活性化と収益拡大に努めてまいりました。

・中古車関連事業

Ⅰ　中古車輸出事業

東南アジア諸国に対する中古車輸出事業は、従来のタイ王国、シンガポール共和国の海外輸入業者インドネシア共和国、マレーシアを中心として順調に推移いたしました結果、当連結会計年度の海外向売上高は224億95百万円（前年同期比20.2％増）となりました。

Ⅱ　中古車買取・販売事業

中古車買取・販売事業につきましては、当連結会計年度の「アップル」フランチャイズ店舗数は店舗の配置見直し等で201店（前当連結会計年度末は217店舗）と16店舗減少いたしましたが、直営店における収益拡大から売上高は、中古車買取98億８百万円、フランチャイズ10億１百万円となり、合計で108億10百万円（前年同期比19.3％増）となりました。

・新車関連事業

中華人民共和国において収益率の向上のため高益車種（主にベンツ）販売に選択・集中した結果、売上高は225億75百万円（前年同期比5.8％減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は558億81百万円（前年同期比51億27百万増）、経常利益は８億76百万円（前年同期比７億98百万円増）、純利益は３億34百万円（前年同期比６億36百万円増）となりました。

販売内容を中古車関連事業と新車関連事業に分類した売上高（連結消去後）は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日		当連結会計年度 自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日		対前年増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
中古車関連事業					
Ⅰ中古車輸出事業	18,710	36.8％	22,495	40.3％	20.2％
Ⅱ中古車買取・販売事業	8,061	15.9％	10,810	19.3％	34.1％
小　計	26,771	52.7％	33,306	59.6％	24.4％
新車関連事業	23,983	47.3％	22,575	40.4％	△5.8％
合　計	50,754	100.0％	55,881	100.0％	10.1％

（注）当社グループは、①事業領域（新車販売）、②市場領域（中華人民共和国）を拡大する拡大均衡策を推進し、従来の事業形態から大きく変化したため、当連結会計年度より、事業セグメントにつきまして見直しを行い、従来の分類から上記表に記した分類にて報告しております。

②次期の見通し

・中古車関連事業

Ⅰ　中古車輸出事業

中古車輸出販売につきましては、従来までのタイ王国、シンガポール共和国を中心とした東南アジアの海外輸入業者に加え、他地域の海外輸入業者の新規開拓に努めるとともに、メンテナンスの充実によるアフターサービスや装飾部品の供給などの実施により、より付加価値の高い中古車を販売することで、同業他社との差別化を図ります。

Ⅱ　中古車買取・販売事業

中古車買取・販売につきましては、積極的な直営店舗の新規出店、加盟店舗の効率的な配置に努めます。

・新車関連事業

新車販売につきましては、中華人民共和国における販売体制の更なる強化に努めます。

なお、同国において人民元が引き上げられることが予想され、当該人民元切り上げが実施された場合、当社の子会社であるA.I.HOLDINGS（HONG KONG）LIMITEDの売上高が増加する可能性があります。しかしながら、現時点における人民元に基づいて予算を策定しておりますので、今後の金融動向等によっては予算を修正する可能性があります。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

①貸借対照表

当連結会計年度末における資産合計は、前期末（平成18年12月末）と比較して15億円増加して299億38百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が９億38百万円、商品の仕入に対する前渡金が９億71百円増加したことに対して、売掛金が３億17百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、前期末（平成18年12月末）と比較して２億14百万円増加して172億71百万円となりました。

これは主に、事業の拡大により支払手形及び買掛金が７億９百万円増加したことに対して、短期借入金が３億63百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は、前期末（平成18年12月末）と比較して12億86百万円増加して299億38百万円となり、自己資本比率は38.9％となりました。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末（平成18年12月末）と比較して10億20百万円増加して39億47百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、６億19百万円（前年同期△38億45百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益による収入８億９百万円、仕入債務の増加による収入８億円があったことに対して、前受金の減少による支出11億49百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、△７億12百万円（前年同期△38億45百万円）となりました。

これは主に、営業店舗による支出２億24百万円、その他投資による支出４億54百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億48百万円（前年同期54億24百万円）となりました。

これは主に、金融機関からの長期借入を行ったことによる収入12億50百万円があったことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率	39.1%	38.9%
時価ベースの自己資本比率	21.7%	19.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	―	1715.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	―	172.2%

（注）１．自己資本比率：自己資本／総資産
２．時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
３．キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
４．インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
５．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
６．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
７．キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、今後につきましては、財務体質の一層の強化を図りながら、当社の経営成績および財政状態、事業計画等を総合的に勘案した上で、剰余金の配当等の株主還元策を積極的に実施していく所存であります。

当連結会計年度におきましては、配当水準を向上し株主に対する利益還元を実施したいと考えており、前期は１株につき1,000円とさせていただいておりましたが、これを１株につき1,700円とさせていただく予定であります。

なお、内部留保資金の使途につきましても、財務体質の改善による経営基盤の強化を図るとともに、今後の既存事業の拡大および新規事業への資金として、有効的に活用していく所存であります。

（４）事業等のリスク

以下に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載事項および本項以外の記載事項は、特に断りがない限り当連結会計期間末現在の事項であり、将来に関する事項は、当連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

［１］当社グループの事業内容について

①仕入について

当社は、日本国内のディーラーおよび中古車販売業者等から中古車の仕入を行っております。

現在は、ディーラーからの仕入構成比が高くなっておりますが、これは、海外輸入業者からの受注が年式や性能においてグレードの高い中古車である場合が多いことと、当該輸入業者が車両に付加価値を高めることを目的として装飾部品を装着した中古車を求める場合が多いことなどから、効率的に仕入を行うため、ディーラーに依存する傾向が高いためであります。一方、近年においては、中古車販売業者および国内オートオークションからの仕入も増加し、仕入ルートが多様化しております。

しかしながら、今後、ディーラー、中古車販売業者および国内オートオークションとの取引が円滑に行われなくなった場合には、仕入が停滞し当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②中古車輸出事業について

当社の主要輸出先である東南アジア諸国においては、多くの輸入車両のうち、新車については自動車メーカー系ディーラーによって販売されておりますが、現地自動車販売店が取り扱っていないＲＶ（※１）を含めた車種および特別仕様の車種に対して関心の高い購買層が増加しつつあり、当社のような独立系輸出業者の市場も拡大しております。

しかしながら、東南アジア諸国に対する中古車輸出事業には、以下のようなリスクが内在しており、係るリスクが生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（Ⅰ）ＡＦＴＡ（Asean Free Trade Area／アセアン自由貿易地域）構想（※２）について

東南アジア諸国におきましては、ＡＦＴＡ構想の進展に伴うマーケットの拡大が期待されていることから、国内外の自動車メーカーは、２域内に生産拠点を新設し、現地生産を増強しております。アセアンコンテンツ（※３）が満たされ、同域内で輸出入に係る関税率が引き下げられた場合、同域内で生産された車両の販売価格は、日本で生産し輸入された車両の販売価格より安価となることが予想され、当社の同域内に対する輸出台数が減少する可能性があります。係るリスクが生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（Ⅱ）法的規制について

東南アジア諸国におきましては、自国産業ならびに自然環境を保護する政策により、輸入関税や輸入許可など一定の条件のもとで制約を設けており、当社は、当該基準をクリアし輸出事業を行っておりますが、係る制約に変化が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（Ⅲ）同業他社との競合について

東南アジア諸国の中古車市場におきましては、他の中古車輸出業者の参入も見受けられるものの、取り扱う車種や販売地域が異なる場合もあります。また、当社は、補修部品の供給を含めたアフターケアの充実など付加価値の高いサービスの提供に努め、他社との差別化を図っております。

しかしながら、競合他社が当社の販売地域において同様の車種を投入し、価格の引き下げや当社と同様のサービスを提供してきた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（Ⅳ）為替レートの変動について

当社は、海外輸入業者との取引について円建て決済を基本としており、外貨建て決済が僅少であるため、為替変動に備えたリスクヘッジは行っておりません。

今後、事業拡大に伴い、外貨建て決済が増加した場合には、実需の範囲内において為替予約、通貨スワップ、通貨オプションなど、適切なリスクヘッジを行う方針ではありますが、金融市場の情勢変化により金利水準が上昇するなど、為替動向によっては為替差損が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（Ⅴ）海上運賃の上昇について

当社は、海上輸送によって東南アジア諸国に中古車を輸出しておりますが、国際的な原油価格の高騰や輸出産業の活況に伴い海上運賃が上昇しており、当社は、東南アジア諸国の中でも利益率の高い地域を対象として営業活動を推進することにより、収益高・収益率を確保するよう努めております。

しかしながら今後、さらに海上運賃が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（※１）ＲＶとは、レクリエーショナル・ビークル（Recreational Vehicle）の略であり、レジャー向けの多目的車の総称となっております。

（※２）1992年１月、シンガポール共和国にて開催された第４回アセアン首脳会議（経済閣僚会議）において、共通効果特恵関税設定が正式に調印されました。原則として、1993年から2008年までの15年間で同域内における輸入関税を０～５％に引き下げることを目標として合意されております。

（※３）国産化優遇措置の一環として、自動車部品の国産化義務付け（ローカルコンテンツ要求、すなわち原産地基準として車両の価値の40％以上が生産されること）があり、係るローカルコンテンツが満たされた場合、アセアン域内で自動車部品に課せられている現在の関税率（40％～60％）が撤廃され、０～５％の低関税率が適用されることになります。

③中華人民共和国における事業について

当社は、事業領域と市場エリアの拡大を目的として、右ハンドル圏である東南アジア諸国に加え、左ハンドル圏であり急激に自動車市場が拡大している中華人民共和国に進出するため、平成15年12月、香港特別行政区に子会社を設立し、平成16年から事業を開始いたしました。

当社は、海外事業投資にあたっては、事業の将来性やリスクについて情報を収集し、不足の事態が生じた場合の対応策を協議するなどリスクヘッジに努めておりますが、中華人民共和国における事業には、以下のようなカントリーリスクが内在しており、係るリスクが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（Ⅰ）中央政府による政治的、経済的政策について

所得の上昇に伴い、乗用車の需要も拡大しており、長期的な自動車市場の拡大が予想されておりますが、同国中央政府による政治的、経済的政策により、乗用車の販売活動に対して制約を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（Ⅱ）人材の確保と育成について

同国における事業推進にあたって、積極的に人材の確保を行っており、また、現地の商習慣などに対応し得るスタッフ教育に努めております。

しかしながら、同国の経済成長に伴い人件費の上昇などから、人材の確保と育成が当社グループの計画どおりに行われなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（Ⅲ）為替動向について

同国における車両の輸出入は、取引先との約定によりユーロ、ＵＳドル、元など各国通貨で決済し、為替変動に備えたリスクヘッジは行っておりますが、中央政府による投資加熱を抑制するための金融政策や為替動向が急激に変化し、取引に対して制約を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④中古車の買取事業について

当社グループは、中古車の買取事業を拡大するため、「アップル」チェーン加盟店の新規獲得と直営店の出店を推進しております。

当社グループは、「アップル」のブランドイメージを維持向上するため、新規加盟にあたっては当社グループが定めた一定の基準を設け審査を行っております。また、直営店の新規出店にあたっては、出店候補地を、商圏規模、地域特性、ロケーションなどの立地条件と店舗採算を総合的に勘案し決定しておりますが、中古車買取事業には、以下のようなリスクが内在しており、係るリスクが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（Ⅰ）同業他社との競合について

当社グループと同様に中古車の買取を専門とする買取専門業者に加え、自動車メーカー系ディーラーや国内オートオークション系などの中古車市場における買取事業への新規参入が増加し、競合が一段と厳しくなっております。当社グループは、フランチャイズ加盟店の拡大を図るとともに、車両の買取に加え、車両、パーツの販売、アフターメンテナンスなどを通じて、付加価値の高いサービスを提供するとともに、社員教育によるサービスの維持向上と均一化を図り、集客力の向上と収益高・収益率の向上に努めております。

しかしながら、中古車市場の縮小や同業他社の増加など同業他社との競合が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（Ⅱ）販売に係るクレームについて

当社グループは、中古車を販売する際に細心の注意を払っておりますが、販売車両に対して故障や不具合などクレームが発生する場合があります。また、国内オートオークションを経由した販売車両につきましては、クレームは当該オークション規約に基づき、出品者が虚偽の報告を行った場合を除き、落札者が責任を負うこととされております。

しかしながら、出品者が出品車両の記載を誤った場合には、落札者から販売車両に係るクレームについて損害賠償責任を追求される可能性があり、係るリスクが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

［２］財務体質について

営業活動によるキャッシュ・フローについて

当連結会計年度におきまして、営業活動によるキャッシュ・フローは619百万円となりました。

これは主に、利益率の高い車種に絞り込んだ販売管理体制と、顧客に対する債権管理体制を徹底したことから、税金等調整前当期純利益による収入増、売掛金の減少、たな卸資産の減少に加え、仕入債務が増加したためであります。

しかしながら、当社の海外事業におきましては、輸出車両の売掛金と買掛金の決済サイトの違いや、海外現地における輸入手続きの遅れなどから海外輸入業者からの入金が遅れるなど、売上債権、たな卸資産が増加した場合には、営業活動によるキャッシュ・フローが支出となり、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

	前連結会計年度 自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日	当連結会計年度 自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日
売上債権の増減額（増加：△）	△541	212
たな卸資産の増減額（増加：△）	△2,404	281
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△257	619

［３］代表者への依存について

当社の代表取締役社長である久保和喜は、当社設立以来、会社の経営方針や事業戦略の決定等、事業活動の推進にあたって中心的な役割を担っております。特に、中華人民共和国における事業展開など当社グループ全体の企業運営は、依然として同氏に大きく依存しております。

当社では、取締役会をはじめとした重要な会議における役員および幹部社員の情報の共有化や権限委譲を通じて経営組織の強化を図るなど、同氏に過度に依存しないよう経営体制の整備を進めておりますが、同氏が職務を遂行できなくなるような不測の事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、同氏は平成19年12月31日現在、当社発行済株式総数124,614株の32.1％を所有する筆頭株主であります。

［４］関連当事者との取引について

当社は、下表のとおり当連結会計年度において、関連当事者との取引がありました。

前連結会計年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）

①役員及び個人主要株主

属性	氏名又は会社の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等（人）	事業上の関係				
役員	久保　和喜	三重県四日市市	―	当社代表取締役社長	（被所有）直接 32.1	―	―	自動車の売上	17,114	―	―
								自動車の仕入	44,161	―	―

（注）１．上記の金額には消費税等が含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方法

上記の売買については、市場価格を参考に決定しております。

［５］個人情報の管理について

当社グループは、中古車を買取および販売する際、所有権移転に伴い名義書換を代行しているため、個人情報を取扱っております。これらの機密情報を保持し、セキュリティを確保するために、当社では、「個人情報保護基本規程」を制定するとともに、従業員からは採用または退職時に、機密情報を漏洩しないことを記載した誓約書を徴収しております。

しかしながら、係る措置にもかかわらず、これらの機密情報が漏洩した場合には、法的責任を課される危険性があります。また、法的責任まで問われない場合でも当社に対する社会的信用の低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

［６］その他

①ストックオプションの行使による希薄化について

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

旧商法第280条ノ20、第280条ノ21の規定に基づき、平成14年10月17日開催の臨時株主総会において、当総会終結時に在任する当社監査役、在職する当社従業員および外部協力者に対し、新株予約権を付与することを決議いたしました。

当制度は、当社の業務に従事する者の業績向上に対する意欲や士気を高めるものとして有効な制度であると当社は認識しており、今後につきましても、主に、従業員のモチベーションを向上することを目的として、ストックオプション制度を継続する方針でありますが、新株予約権が行使された場合、１株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

なお、平成19年12月31日現在、ストックオプションによる潜在株式数は396株であり、当社発行済株式総数124,614株の0.3％に相当しております。

②配当政策について

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題として認識しており、今後につきましては、企業体質の一層の強化と内部留保の充実を考慮し、当社の経営成績および財政状態、事業計画等を総合的に勘案した上で、剰余金の配当等の株主還元策を積極的に実施していく所存であります。

なお、内部留保資金の使途につきましては、今後の事業拡大を図るため、有効的に活用していく所存であります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（アップルインターナショナル株式会社）、重要な連結子会社２社（アップルオートネットワーク株式会社、A.I.HOLDINGS（HONG KONG）LIMITED）を含む連結子会社26社により構成されており、国内、海外において自動車の販売ならびに仕入および買取を行っております。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業区分別に記載しております。

Ⅰ中古車販売事業

①中古車輸出事業

国内一般ユーザー等から買取及び国内オートオークションから仕入れた中古車を海外の輸入業者へ販売をしております。主に当社、株式会社アイ・エム自販、CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITEDが行っております。

②中古車買取・販売事業

日本国内において、国内ユーザー等から中古車の買取を行い、国内オートオークション、中古車販売業者等に販売を行っております。主に当社、アップルオートネットワーク株式会社、カーコンサルタントメイプル株式会社が行っております。

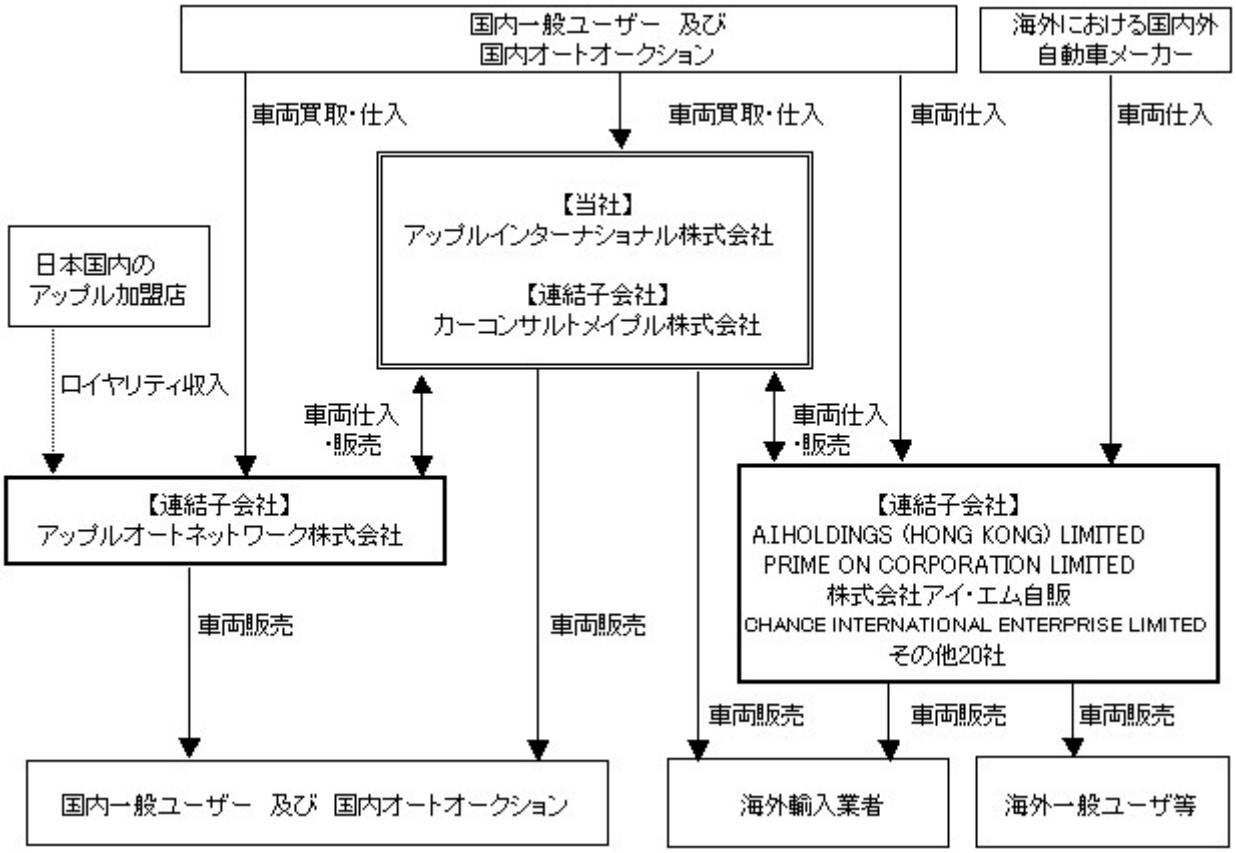
アップルオートネットワーク株式会社においては、中古車買取店のフランチャイズ・ビジネスとして、「アップル」に加盟する会員に対して、国内オートオークションでの中古車落札価格情報や在庫情報等から買取時の適正な価格情報を提供することと、「アップル」ブランドを活用した販売促進活動等を通じて、加盟会員の統括管理を行っており、加盟会員からはロイヤリティを受け取っております。

Ⅱ新車販売事業

自動車市場が急激に拡大する中華人民共和国を中心に、新車販売を行っております。

A.I.HOLDINGS（HONG KONG）LIMITED、PRIME ON CORPORATION LIMITEDおよびその子会社20社が行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



企業集団の状況

名称	住所	資本金又は出資金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合（%）	関係内容
（主要な連結子会社） アップルオートネットワーク株式会社	三重県四日市市	347,950	中古車の買取販売およびフランチャイズチェーン網の統括管理	74.3	営業上取引あり 役員の兼任あり
カーコンサルタントメイプル株式会社	山梨県中巨摩郡	10,000	中古車の買取販売	100	営業上取引あり 役員の兼任あり
A.I.HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED （注）３、４	中華人民共和国（香港）	1,135,200	自動車販売の持株会社	40.7 [8.2]	役員の兼任あり 資金援助あり
PRIME ON CORPORATION LIMITED	中華人民共和国（香港）	323,575	自動車販売・修理サービス	72.9 (51.8)	資金援助あり 債務保証
株式会社アイ・エム自販	東京都大田区	30,000	中古車の買取・販売・輸出業務	65.0 (65.0)	営業上取引あり 役員の兼任あり
雲南久保汽車貿易有限公司（注）４	中華人民共和国（雲南）	806,702	自動車販売・修理サービス	100.0 (100.0)	—
CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED	中華人民共和国（香港）	13,390	自動車販売および三国間貿易	100.0 (100.0)	営業上取引あり 役員の兼任あり 債務保証

（注）１．議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
２．議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
３．持分は100分の50以下でありますが、実質的に支配しているため子会社としているものです。
４．特定子会社に該当しております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

①経営理念『FORAWRD THE FUTURE』

アップルは、絶えず市場の要請を先取りし、グローバルに自動車関連ビジネスを展開しながら、社会生活の改善と向上に寄与することを社会的使命と感じております。

私達アップルは、世界中の人々と喜びを分かち合いながら、お客様と社会からの信頼を築きあげることに価値を見出し、夢の実現に向けグローバルに自動車関連ビジネスを展開してまいりました。

これからも私達アップルは、人へ、地域へ、そして社会へ、新たな価値を創造し続けることに挑戦し、新しい未来を切り開き、社会の発展に貢献してまいります。

②経営方針『CREATE THE VALUE』

・「NOと言わずにBESTを尽くして、お客様に満足して頂ける方法を考える」
・「従業員が達成感と充実感を感じられる職場環境を実現する」
・「自動車関連ビジネスを通じて世界の発展に貢献する」

お客様の喜びは、私達アップルの喜びそのものであり、お客様に喜んで頂くためには、他社他人と異なる独創的な発想を持つ勇気、一歩先んじて実践する勇気を持つことが必要であり、私達アップルは、この勇気の中にこそ未来を切り拓く鍵があり、価値を見出しております。

お客様に満足して頂ける方法を考えていくとき、そこに人材の成長、企業としての発展があり、お客様に満足して頂いたとき、その達成感と充実感が次の新たな夢・ロマンを私達にもたらしてくれます。

これからも私達アップルは、お客様の喜びをすべての原点として、お客様の中へ、お客様とともに喜びを分かち合っていきます。

（２）目標とする経営指標

当社は、継続的安定的な収益の確保を目的とした企業経営を行うため、既存事業による収益と新規事業への投資の両面についてバランスを保ちながら収益拡大を図る『拡大均衡政策』を実施してまいります。従いまして、成長性としては増収率、収益性としては売上高経常利益率、効率性としては自己資本利益率を重要な経営指標として考えております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループ（当社および当社の連結子会社）は、新車ならびに中古車市場を含めた自動車流通市場における総合商社を目指し、事業領域ならびに市場エリアの拡大を事業戦略として掲げております。

事業領域としては、新車市場から中古車市場まで自動車流通市場全体を対象とし、市場エリアとしては、国内、中華人民共和国、東南アジア諸国およびその周辺諸国を対象として事業を推進する方針であります。

①中古車輸出販売の事業戦略

中古車輸出販売につきましては、従来までのタイ王国、シンガポール共和国の海外輸入業者に加え、マレーシア、インドネシア共和国の海外輸入業者の新規開拓に努め、メンテナンスの充実によるアフターサービスや装飾部品の供給など付加価値の高い中古車販売を通じて、同業他社との差別化を図る方針であります。

また、アセアン諸国におけるＡＦＴＡ（Asean Free Trade Area／東南アジア諸国自由貿易地域）構想の進展から、アセアン域内にける輸出入の関税率が引き下げられるため、同域内の中心拠点であるタイ王国から同域内および周辺諸国に対しリエキスポートによる収益の拡大を図る方針であります。

②中古車買取及び販売の事業戦略

当社の連結子会社であるアップルオートネットワーク株式会社は、中華人民共和国を中心に、東南アジア諸国およびその周辺諸国において中古車の流通市場の活性化と収益拡大を図ることを目的として、平成17年９月に双日株式会社と中華人民共和国の現地法人との間で、同国北京市に合弁会社を設立いたしました。

今後、中古車買取および販売事業、中古車オークション事業を同国、東南アジア諸国及びその周辺諸国において展開し、中古車買取および販売のフランチャイズ・ビジネスとして「アップル」ブランドの確立を目指し、日本国内で培った中古車の買取および販売ノウハウを活用し、中古車オークション事業との相乗効果から、中華人民共和国全土において500店舗を目標に事業を推進する方針であります。

③新車販売の事業戦略

当社の連結子会社であるA.I.HOLDINGS（HONG KONG）LIMITEDを香港特別行政区に設立いたしましたが、自動車市場が急激に拡大する中華人民共和国を中心に、東南アジア諸国およびその周辺諸国において多国間での貿易ルートを確保し、自動車市場の流通の活性化と収益拡大に努める方針であります。

また、当社の連結子会社であるA.I.HOLDINGS（HONG KONG）LIMITEDが出資する株式会社アイ・エム自販は、マレーシアにおいて自動車販売のノウハウを有していることから、中華人民共和国を営業基盤とするA.I.HOLDINGS（HONG KONG）LIMITEDと同社が緊密に連携を図り、中華人民共和国において生産された未完成車をマレーシア現地で組み立てることなど、当社グループ全体として東南アジア諸国に対する営業基盤を強化する方針であります。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、新車ならびに中古車市場を含めた自動車流通市場における総合商社を目指し、事業領域ならびに市場エリアの拡大を事業戦略として掲げておりますが、この事業戦略を実現するため、以下の項目を当社グループの課題として認識しております。

①人材の確保と育成

当社グループは、事業領域ならびに市場エリアの拡大を図るため、自動車流通市場の動向を含め市場環境に対して迅速に対応するとともに顧客ニーズを的確に把握し得る優秀な人材を確保することに加え、継続的な社員教育を推進していくことが重要であると認識しております。

そのためには、年間採用計画に基づいて定期的な採用活動を実行するとともに、ジョブローテーションの実施による組織の活性化、明確な目標設定とその実現、さらには、業績と連動した各種インセンティブを含めた育成プランを導入し、従業員のモチベーションアップを図る方針であります。

②市場調査と情報の共有化

事業領域ならびに市場エリアの拡大を図るため、新規事業の企画立案に際し、事前に市場調査を実施し採算性の検討を行っていくことが重要であると認識しております。

そのためには、経営企画室を設置し、情報収集チャネルの拡大ならびに情報の共有化を図るとともに、社外取締役の選任ならびに執行役員制度の導入を通じて、的確かつ迅速な経営判断を図る方針であります。

③組織体制の整備

当社グループは、拡大均衡政策を通じて、継続的に企業価値を高めていきたいと考えております。

そのためには、事業規模に見合った経営管理体制の充実が不可欠であり、優秀な人材の確保・育成とバランスの取れた組織体制の整備に配慮し、持続的な成長を実現していく所存であります。

④内部統制の強化とコーポレート・ガバナンス

当社グループは、企業としての社会的責任を果たすことを重要な経営課題として認識しております。

そのためには、事業の拡大に対して、組織体制の整備を進める中で、コーポレート・ガバナンスの強化・確立に取り組む方針であります。具体的には、経営の透明性、迅速性を高めることを目的として、社外取締役を選任するとともに業務執行役員制度を導入し、経営監視機能の強化と機動的な経営判断を推進してまいります。また、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会を設置し、新規事業、海外事業に係る各種法的規制の遵守、個人情報の保護・管理、不測の事態に適時適切に対応し得るリスク管理体制の確立を通じて、内部統制を強化する方針であります。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

		前連結会計年度 平成18年12月31日			当連結会計年度 平成19年12月31日			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	増減（千円）
（資産の部）								
Ⅰ　流動資産								
１．現金及び預金	※２		7,066,590			8,005,147		
２．売掛金			10,135,290			9,817,785		
３．たな卸資産			6,243,362			5,842,069		
４．繰延税金資産			273,897			229,995		
５．前渡金			1,199,922			2,171,652		
６．未収入金			724,458			459,295		
７．その他			683,625			1,175,382		
貸倒引当金			△590,392			△537,008		
流動資産合計			25,736,754	90.5		27,164,319	90.7	1,427,565
Ⅱ　固定資産								
１．有形固定資産	※１							
（１）建物及び構築物			466,638			477,031		
（２）車両運搬具			207,014			152,879		
（３）工具器具備品			80,892			67,457		
（４）土地	※２		238,989			238,989		
有形固定資産合計			993,536	3.5		936,357	3.1	△57,178
２．無形固定資産								
（１）のれん（連結調整勘定）			489,179			462,544		
（２）その他			472,257			455,801		
無形固定資産合計			961,437	3.4		918,346	3.1	△43,090
３．投資その他の資産								
（１）投資有価証券	※３		402,735			215,810		
（２）繰延税金資産			84,654			63,755		
（３）その他			340,529			727,297		
貸倒引当金			△91,233			△93,609		
投資その他の資産の合計			736,686	2.6		913,254	3.1	176,567
固定資産合計			2,691,660	9.5		2,767,958	9.3	76,298
Ⅲ　繰延資産								
（１）社債発行費			9,956	0.0		6,720	0.0	△3,236
資産合計			28,438,370	100.0		29,938,997	100.0	1,500,626

		前連結会計年度 平成18年12月31日			当連結会計年度 平成19年12月31日			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	増減（千円）
（負債の部）								
Ⅰ　流動負債								
１．支払手形及び買掛金	※２		3,290,713			3,999,775		
２．短期借入金	※２		9,452,089			9,088,400		
３．１年内償還予定社債			70,000			170,000		
４．１年内返済予定長期借入金	※２		265,020			536,082		
５．未払法人税等			123,586			167,852		
６．賞与引当金			3,816			3,346		
７．その他			3,251,219			2,475,287		
流動負債合計			16,456,445	57.9		16,440,743	54.9	△15,701
Ⅱ　固定負債								
１．社債			360,000			190,000		
２．長期借入金			229,603			637,356		
３．退職給付引当金			2,881			2,842		
４．役員退職慰労引当金			7,492			—		
５．その他			1,000			1,000		
固定負債合計			600,977	2.1		831,198	2.8	230,220
負債合計			17,057,422	60.0		17,271,941	57.7	214,519
（純資産の部）								
Ⅰ　株主資本								
１．資本金			4,816,489	16.9		4,816,489	16.0	—
２．資本剰余金			4,980,575	17.5		4,980,575	16.6	—
３．利益剰余金			1,327,349	4.7		1,807,239	6.1	479,890
株主資本合計			11,124,414	39.1		11,604,304	38.7	479,890
Ⅱ　評価・換算差額等								
１．その他有価証券評価差額金			△26,356	△0.0		△25,346	△0.0	1,009
２．為替換算調整勘定			14,229	0.0		75,656	0.2	61,426
評価・換算差額等合計			△12,126	△0.0		50,309	0.2	62,435
Ⅲ　少数株主持分			268,660	0.9		1,012,441	3.4	743,781
純資産合計			11,380,948	40.0		12,667,055	42.3	1,286,107
負債純資産合計			28,438,370	100.0		29,938,997	100.0	1,500,626

（２）連結損益計算書

		前連結会計年度 自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日			当連結会計年度 自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	増減（千円）
Ⅰ　売上高			50,754,885	100.0		55,881,950	100.0	5,127,064
Ⅱ　売上原価			46,423,805	91.5		50,718,991	90.8	4,295,186
売上総利益			4,331,080	8.5		5,162,958	9.2	831,877
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		4,081,555	8.0		3,945,536	7.0	△136,019
営業利益			249,524	0.5		1,217,421	2.2	967,897
Ⅳ　営業外収益								
１．受取利息		31,270			50,010			
２．連結調整勘定償却額		60,414			—			
３．受取手数料		360			21,273			
４．その他		94,328	186,373	0.4	104,307	175,591	0.3	△10,782
Ⅴ　営業外費用								
１．支払利息		235,894			359,620			
２．持分法による投資損失		52,560			53,171			
３．為替差損		28,785			28,586			
４．その他		40,523	357,764	0.7	74,995	516,373	0.9	158,609
経常利益			78,134	0.2		876,640	1.6	798,505
Ⅵ　特別利益								
１．前期損益修正益	※２	—			51,468			
２．固定資産売却益	※３	1,355			10,982			
３．役員退職慰労金戻入額		80,181			3,337			
４．関係会社株式売却益		24,473			—			
５．その他		—	106,010	0.2	784	66,573	0.1	△39,437
Ⅶ　特別損失								
１．前期損益修正損	※４	—			76,246			
２．固定資産除却損	※５	3,226			4,907			
３．固定資産売却損	※６	2,398			30,703			
４．減損損失	※７	5,582			14,934			
５．投資有価証券評価損		188,511			—			
６．関係会社株式評価損		36,500			—			
７．その他		994	253,459	0.5	6,514	133,306	0.2	△120,153
税金等調整前当期純利益　又は　税金等調整前当期純損失（△）			△69,314	△0.1		809,906	1.5	879,221
法人税、住民税及び事業税		319,501			266,503			
法人税等調整額		△128,778	190,722	0.4	△64,125	330,628	0.6	139,906
少数株主利益			42,576	0.1		145,246	0.3	102,669
当期純利益　又は当期純損失（△）			△302,614	△0.6		334,031	0.6	636,645

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高（千円）	4,816,489	4,980,575	1,768,826	11,565,891	△7,631	10,763	3,131	343,299	11,912,322
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当（注）			△62,307	△62,307			—		△62,307
剰余金の配当（中間配当）			△62,307	△62,307			—		△62,307
当期純損失			△302,614	△302,614			—		△302,614
持分法適用会社増加に伴う減少			△14,249	△14,249			—		△14,249
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				—	△18,724	3,465	△15,258	△74,638	△89,897
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△441,477	△441,477	△18,724	3,465	△15,258	△74,638	△531,374
平成18年12月31日残高（千円）	4,816,489	4,980,575	1,327,349	11,124,414	△26,356	14,229	△12,126	268,660	11,380,948

（注）平成18年３月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高（千円）	4,816,489	4,980,575	1,327,349	11,124,414	△26,356	14,229	△12,126	268,660	11,380,948
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△62,307	△62,307			—		△62,307
剰余金の配当（中間配当）			△105,921	△105,921			—		△105,921
当期純利益			334,031	334,031			—		334,031
連結子会社の第三者割当増資に伴う増加			314,087	314,087			—		314,087
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				—	1,009	61,426	62,435	743,781	806,217
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	479,890	479,890	1,009	61,426	62,435	743,781	1,286,107
平成19年12月31日残高（千円）	4,816,489	4,980,575	1,807,239	11,604,304	△25,346	75,656	50,309	1,012,441	12,667,055

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日	当連結会計年度 自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日	対前年比
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	増減（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益　又は税金等調整前当期純損失（△）		△69,314	809,906	
減価償却費		109,888	157,966	
貸倒引当金の増減額（減少：△）		362,031	△50,206	
賞与引当金の増減額（減少：△）		1,572	△469	
退職給付引当金の減少額		△560	△39	
役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）		△77,593	△7,492	
受取利息及び受取配当金		△32,397	△50,948	
支払利息		235,894	359,620	
減損損失		5,582	14,934	
連結調整勘定償却額		△60,414	—	
持分法による投資損失		52,560	53,171	
投資有価証券評価損		188,511	—	
関係会社株式評価損		36,500	—	
売上債権の増減額（増加：△）		△541,518	212,324	
たな卸資産の増減額（増加：△）		△2,404,361	281,357	
仕入債務の増減額（減少：△）		△71,957	800,063	
前渡金の増減額（増加：△）		751,696	△1,036,133	
未収入金の減少額		343,576	234,821	
未払金の減少額		221,666	603,559	
前受金の増減額（減少：△）		1,366,947	△1,149,132	
その他		△54,456	△81,062	
小計		363,852	1,152,238	788,385
利息及び配当金の受取額		16,234	37,874	
利息の支払額		△220,477	△348,201	
法人税等の支払額		△416,720	△222,565	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△257,111	619,345	876,457

		前連結会計年度 自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日	当連結会計年度 自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日	対前年比
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	増減（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△3,829,082	△801,689	
定期預金の払戻による収入		465,074	844,301	
投資有価証券の取得による支出		△200,000	△48,437	
新規連結子会社取得による支出	※２	△23,674	—	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※３	172,900	—	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※３	—	△1,377	
連結子会社株式の追加取得による支出		△68,009	—	
有形固定資産の取得による支出		△304,362	△224,019	
無形固定資産の取得による支出		△5,924	△11,815	
その他投資による支出		△59,664	△454,665	
貸付けによる支出		△2,827	△201,350	
その他		10,384	186,974	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,845,186	△712,079	3,133,106
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		5,284,626	△222,069	
長期借入れによる収入		246,150	1,250,000	
長期借入金の返済による支出		△264,908	△571,185	
社債の発行による収入		289,625	—	
社債の償還による支出		△10,000	△70,000	
配当金の支払額		△120,637	△165,100	
少数株主からの払込による収入		—	826,630	
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,424,855	1,048,274	△4,376,581
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		53,988	65,435	11,447
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額		1,376,546	1,020,976	△355,569
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		1,549,934	2,926,481	1,376,546
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	※１	2,926,481	3,947,458	1,020,976

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日	当連結会計年度 自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日
１．連結の範囲に関する事項	（１）連結子会社の数　24社 主要な連結子会社の名称 「２．企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、以下の６社を新たに連結子会社といたしました。 設立 ・BERTON CONSULTANT LIMITED ・A.I.AUTOMOBILE（INTERNATIONAL）LIMITED ・A.I.AUTOMOBILE（CHINA）LIMITED ・CHINA AUTOMOBILE EXPORT（CHINA）LIMITED［香港］ ・A.I.AUTOMOBILE（EXPORT）LIMITED 株式の取得 ・CHENGDU A.I. MOTORS TRADING COMPANY LIMITED なお、平成18年１月において設立いたしました深圳市創思捷管理咨詢有限公司は、平成18年７月に売却したため、売却時までの損益計算書のみ連結しております。 また、CHINA AUTOMOBILE EXPORT（NANJING）LIMITEDは解散したため、連結の範囲から除いております。 （２）非連結子会社の名称等 ・PT P.I.AUTOMOBILE　他１社 （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	（１）連結子会社の数　26社 主要な連結子会社の名称 「２．企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、以下の３社を新たに連結子会社といたしました。 設立 ・A.I.INVESTMENTS（EASTERN CHINA）LIMITED ・雲南昆星汽車銷售有限公司 ・雲南摩仕汽車維修服務有限公司 なお、平成19年１月において設立いたしました深圳至圣諮詢管理有限公司は、平成19年10月に売却したため、売却時までの損益計算書のみ連結しております。 また、ROYAL LIMOUSINE AND CAR LEASING LIMITEDの株式は、平成19年６月に売却したため、売却時までの損益計算書のみ連結しております。 （２）非連結子会社の名称 ・PT P.I.AUTOMOBILE なお、ネットオークション株式会社は当連結会計年度において破産申請を行ったため、非連結子会社から除いております。 （連結の範囲から除いた理由） 同左

項目	前連結会計年度 自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日	当連結会計年度 自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日
２．持分法の適用に関する事項	（１）持分法適用の関連会社数　２社 ・北京泰智諮詢有限公司 ・北京艾普旧車経営有限公司 なお、北京泰智諮詢有限公司及び北京艾普旧車経営有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 （２）持分法を適用していない非連結子会社（PT P.I.AUTOMOBILE 他１社）及び関連会社（PT PLAZA INTERNATIONAL MOTOR LIMITED 他１社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	（１）持分法適用の関連会社数　３社 ・北京泰智諮詢有限公司 ・北京艾普旧車経営有限公司 ・北京君拓旧機動車経紀有限公司 なお、北京君拓旧機動車経紀有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法の適用範囲に含めております。 （２）持分法を適用していない非連結子会社（PT P.I.AUTOMOBILE）及び関連会社（PT PLAZA INTERNATIONAL MOTOR LIMITED 他１社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
４．会計処理基準に関する事項		
（１）重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 商品 当社及び国内連結子会社は個別法による原価法を、また、在外連結子会社は個別法による低価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法 ③デリバティブ 時価法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 ③デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日	当連結会計年度 自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日
（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。（但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　８～45年	①有形固定資産 当社及び国内連結子会社 平成19年３月31日以前に取得したもの 旧定率法を採用しております。（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法によっております。） 平成19年４月１日以後に取得したもの 定率法を採用しております。（ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。） 在外連結子会社 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　２～39年
	②無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。	②無形固定資産 同左
（３）繰延資産の処理方法	社債発行費 ３年間の均等償却を行っております。 ただし、会社法施行後発生分については、社債償還期間にわたり月割償却しております。	社債発行費 同左
（４）重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	①貸倒引当金 同左
	②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。	②賞与引当金 同左
	③退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。	③退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日	当連結会計年度 自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日
	④役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 （追加情報） 当社は、平成18年12月21日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、代表取締役２名の役員退職慰労金の辞退の申し出を了承いたしました。 これにより、役員退職慰労引当金80,181千円を取り崩し、役員退職慰労引当金戻入益として特別利益に計上いたしました。	――――――
（５）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
（６）重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
（７）その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
６．連結調整勘定の償却に関する事項	在外連結子会社は、香港会計基準に従い、連結調整勘定は償却を実施せず減損の判定を行っております。	――――――
７．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	――――――	在外連結子会社は、香港会計基準に従い、のれんは償却を実施せず減損の判定を行っております。
８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日	当連結会計年度 自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は11,112,287千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 ――――――	――――――
	（有形固定資産の減価償却の方法の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に係る影響額は、軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日	当連結会計年度 自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日
――――――――	（連結貸借対照表） 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表記しております。
――――――――	（連結損益計算書） 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「受取手数料」の金額は360千円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取配当金」（当連結会計年度は937千円）は、100分の10以下であり、重要性が低いため営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「消費税還付加算金」（当連結会計年度は1,223千円）は、100分の10以下であり、重要性が低いため営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「キャンセル違約金」（当連結会計年度は4,537千円）は、100分の10以下であり、重要性が低いため営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。
（連結キャッシュ・フロー計算書） 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前受金の増加額」は、重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「前受金の増減額」は、△38,832千円であります。	（連結キャッシュ・フロー計算書） 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、当連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計期間の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は、112,641千円であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 平成18年12月31日	当連結会計年度 平成19年12月31日
※１．有形固定資産の減価償却累計額　225,385千円	※１．有形固定資産の減価償却累計額　324,700千円
※２．担保に供している資産	※２．担保に供している資産
定期預金　4,050,812千円	定期預金　3,840,503千円
土地　103,566	土地　103,566
合計　4,154,378	合計　3,944,069
上記に対応する債務	上記に対応する債務
支払手形及び買掛金　1,369,187千円	支払手形及び買掛金　1,442,734千円
短期借入金　4,806,994	短期借入金　4,226,000
１年内返済予定長期借入金　12,400	合計　5,668,734
合計　6,188,581	
※３．非連結子会社及び関連会社の株式に対するものは次のとおりであります。	※３．非連結子会社及び関連会社の株式に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券（株式）　167,505千円	投資有価証券（株式）　150,895千円
４．当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行７行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	４．当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行８行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額　10,700,000千円	当座貸越極度額　9,075,607千円
借入実行残高　6,147,000	借入実行残高　5,902,600
差引額　4,553,000	差引額　3,173,007
５．――――――	５．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
	当座貸越極度額　1,000,000千円
	借入実行残高　1,000,000
	差引額　―

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日	当連結会計年度 自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給与手当　803,148千円 役員退職慰労引当金繰入額　3,387 貸倒引当金繰入額　378,875 賞与引当金繰入額　3,816 乙仲料　433,755 支払手数料　392,408	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給与手当　790,602千円 貸倒引当金繰入額　49,848 賞与引当金繰入額　3,346 乙仲料　708,123 支払手数料　381,558
※２．――――――	※２．前期損益修正益の内訳 リサイクル預託金還付金　27,203千円 仕入諸掛　24,265 合計　51,468
※３．――――――	※３．固定資産売却益の内訳 車両運搬具　10,314千円 工具器具備品　638 合計　10,953
※４．――――――	※４．前期損益修正損の内訳 仕入　10,246千円 支払手数料　38,000 関係会社株式評価損　28,000 合計　76,246
※５．固定資産除却損の内訳 建物及び構築物　11,420千円 車両運搬具　52 工具器具備品　296 その他　9,057 合計　20,828	※５．固定資産除却損の内訳 建物及び構築物　2,831千円 工具器具備品　339 その他　1,654 合計　4,826
※６．固定資産売却損の内訳 車輌運搬具　1,043千円	※６．固定資産売却損の内訳 車輌運搬具　30,703千円
※７．減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 アップルインターナショナル株式会社 用途：自動車販売用設備 種類：建物、構築物、工具器具備品 場所：鈴鹿白子店（三重県鈴鹿市） 当社グループは、資産を営業単位（店舗）ごとにグループ化しております。 固定資産の時価が帳簿価額に対して著しく下落し、かつ、早期に業績の回復が見込めない営業単位について減損損失を計上しました。 減損損失額は5,582千円（建物1,935千円、構築物3,335千円、器具備品311千円）であります。 なお、当資産グループの回収可能金額は使用価値により算定しており、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。	※７．減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 アップルオートネットワーク株式会社 用途：自動車販売用設備 種類：建物、構築物、工具器具備品 場所：広島大芝店（広島県広島市） 当社グループは、資産を営業単位（店舗）ごとにグループ化しております。 固定資産の時価が帳簿価額に対して著しく下落し、かつ、早期に業績の回復が見込めない営業単位について減損損失を計上しました。 減損損失額は14,934千円（建物13,257千円、構築物569千円、器具備品1,107千円）であります。 なお、当資産グループの回収可能金額は使用価値により算定しており、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成18年１月１日　至平成18年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,614	—	—	124,614
合計	124,614	—	—	124,614

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年３月30日定時株主総会	普通株式	62,307	500	平成17年12月31日	平成18年３月31日
平成18年８月30日取締役会	普通株式	62,307	500	平成18年６月30日	平成18年９月27日

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年３月29日定時株主総会	普通株式	62,307	利益剰余金	500	平成18年12月31日	平成19年３月31日

当連結会計年度（自平成19年１月１日　至平成19年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,614	—	—	124,614
合計	124,614	—	—	124,614

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年３月29日定時株主総会	普通株式	62,307	500	平成18年12月31日	平成19年３月29日
平成19年８月10日取締役会	普通株式	105,921	850	平成19年６月30日	平成19年９月18日

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年３月28日定時株主総会	普通株式	105,921	利益剰余金	850	平成19年12月31日	平成20年３月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日	当連結会計年度 自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年12月31日現在） 現金及び預金勘定　7,066,590千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　4,140,108千円 現金及び現金同等物　2,926,481千円	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年12月31日現在） 現金及び預金勘定　8,005,147千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　4,057,688千円 現金及び現金同等物　3,947,458千円
※２．株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにCHENGDU A.I. MOTORS TRADING COMPANY LIMITEDを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 CHENGDU A.I. MOTORS TRADING COMPANY LIMITED （千円） 流動資産　21,189 固定資産　15,130 連結調整勘定　24,846 流動負債　△32,090 株式の取得価額　29,076 現金及び現金同等物　5,401 差引：取得のための支出　23,674	※２．――――――
※３．当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により深圳市創思捷管理咨詢有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳、並びに深圳市創思捷管理咨詢有限公司の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 深圳市創思捷管理咨詢有限公司 （千円） 流動資産　180,106 流動負債　△31,679 株式売却益　24,473 差引：売却による収入　172,900	※３．当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりROYAL LIMOUSINE AND CAR LEASING LIMITEDが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにROYAL LIMOUSINE AND CAR LEASING LIMITEDの売却価額と売却による支出は次のとおりであります。 ROYAL LIMOUSINE AND CAR LEASING LIMITED （千円） 流動資産　1,114 流動負債　△4,725 のれん　13,430 株式売却損　△9,667 売却価額　150 現金及び現金同等物　△905 差引：売却による支出　△754 株式の売却により深圳至圣諮詢管理有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳、並びに深圳至圣諮詢管理有限公司の売却価額と売却による支出は金額的重要性が乏しいため、省略いたします。

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
自　平成18年１月１日
至　平成18年12月31日</th><th>当連結会計年度
自　平成19年１月１日
至　平成19年12月31日</th></tr>
<tr><td>
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
（１）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額
（千円）</th><th>減価償却累計額相当額
（千円）</th><th>期末残高相当額
（千円）</th></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>8,566</td><td>2,396</td><td>6,169</td></tr>
<tr><td>無形固定資産
その他</td><td>7,056</td><td>3,920</td><td>3,136</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>15,622</td><td>6,316</td><td>9,305</td></tr>
</table>
（注）取得価額相当額は未経過リース料当期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
（２）未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　2,936千円
１年超　6,368
合計　9,305
（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
（３）支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却相当額及び減損損失
支払リース料　2,936千円
減価償却費相当額　2,936
（４）減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。
</td><td>
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
（１）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額
（千円）</th><th>減価償却累計額相当額
（千円）</th><th>期末残高相当額
（千円）</th></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>4,242</td><td>2,333</td><td>1,908</td></tr>
<tr><td>無形固定資産
その他</td><td>7,056</td><td>5,096</td><td>1,960</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>11,298</td><td>7,429</td><td>3,868</td></tr>
</table>
（注）　同左
（２）未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　2,024千円
１年超　1,844
合計　3,868
（注）　同左
（３）支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却相当額及び減損損失
支払リース料　2,936千円
減価償却費相当額　2,936
（４）減価償却費相当額の算定方法
同左
（減損損失について）
同左
</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前連結会計年度末（平成18年12月31日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（１）株式	―	―	―
	（２）債券	―	―	―
	（３）その他	―	―	―
	小計	―	―	―
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	（１）株式	303,230	259,230	△44,000
	（２）債券	―	―	―
	（３）その他	―	―	―
	小計	303,230	259,230	△44,000
合計		303,230	259,230	△44,000

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式188,511千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	4,000

当連結会計年度末（平成19年12月31日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（１）株式	―	―	―
	（２）債券	―	―	―
	（３）その他	―	―	―
	小計	―	―	―
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	（１）株式	103,230	60,915	△42,315
	（２）債券	―	―	―
	（３）その他	―	―	―
	小計	103,230	60,915	△42,315
合計		103,230	60,915	△42,315

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	4,000

（デリバティブ取引関係）

１．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日	当連結会計年度 自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日
（１）取引の内容 株式会社アイ・エム自販が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ取引及び通貨オプション取引であり、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。 A.I.HOLDINGS（HONG KONG）LIMITEDが利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であり、金利関連の取引はありません。	（１）取引の内容 株式会社アイ・エム自販が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。
（２）取引に対する取組方針 株式会社アイ・エム自販及びA.I.HOLDINGS（HONG KONG）LIMITEDが利用しているデリバティブ取引は、実需の範囲内で利用することとしており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。	（２）取引に対する取組方針 株式会社アイ・エム自販が利用しているデリバティブ取引は、実需の範囲内で利用することとしており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。
（３）取引の利用目的 株式会社アイ・エム自販及びA.I.HOLDINGS（HONG KONG）LIMITEDは外貨建債権債務に係る為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で通貨関連デリバティブ取引を利用しております。また、株式会社アイ・エム自販は、借入金の支払利息を軽減するために金利関連デリバティブ取引を利用しております。	（３）取引の利用目的 株式会社アイ・エム自販は借入金の支払利息を軽減するために金利関連デリバティブ取引を利用しております。
（４）取引に係るリスクの内容 ①市場リスク 株式会社アイ・エム自販及びA.I.HOLDINGS（HONG KONG）LIMITEDが利用しているデリバティブ取引のうち、株式会社アイ・エム自販が利用している金利スワップ取引については将来の金利上昇によるリスクを有しておりますが、これを回避するために一部金利キャップ取引を行っております。その他のデリバティブ取引については、取引実行に伴いその後の市場変動による利得の機会を失うことを除き、特にリスクを負っておりません。 ②信用リスク 株式会社アイ・エム自販及びA.I.HOLDINGS（HONG KONG）LIMITEDは信用度の高い金融機関とデリバティブ取引を行っており、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。	（４）取引に係るリスクの内容 ①市場リスク 株式会社アイ・エム自販が利用しているデリバティブ取引は将来の金利上昇によるリスクを有しております。 ②信用リスク 株式会社アイ・エム自販は信用度の高い金融機関とデリバティブ取引を行っており、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
（５）取引に係るリスク管理体制 当社グループ内におけるデリバティブ取引等重要な取引については、親会社の取締役会の付議事項とする等規定を設け、これに基づいて厳格に運営を行っております。	（５）取引に係るリスク管理体制 同左
（６）取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	（６）取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

２．取引の時価等に関する事項

（１）通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成18年12月31日)				当連結会計年度(平成19年12月31日)			
		契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	受取米ドル・支払円	425,000	425,000	407,211	△17,788	―	―	―	―
合計		425,000	425,000	407,211	△17,788	―	―	―	―

前連結会計年度　　当連結会計年度

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

（２）金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成18年12月31日)				当連結会計年度(平成19年12月31日)			
		契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	(受取固定・支払変動)	200,000	200,000	△18,571	△18,571	200,000	200,000	△9,368	△9,368
	(受取変動・支払固定)	656,250	600,000	△29,649	△29,649	600,000	600,000	△30,732	△30,732
	金利キャップ取引								
	買建	50,000	―	0	0	―	―	―	―
合計		906,250	800,000	△48,220	△48,220	800,000	800,000	△40,101	△40,101

前連結会計年度

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 平成18年12月31日	当連結会計年度 平成19年12月31日
１．採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職一時金制度を採用しております。 ２．退職給付債務及びその内訳 （１）退職給付債務　△2,881千円 （２）退職給付引当金　△2,881千円 ３．退職給付費用 勤務費用　7,669千円 ４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	１．採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職一時金制度を採用しております。 ２．退職給付債務及びその内訳 （１）退職給付債務　△2,842千円 （２）退職給付引当金　△2,842千円 ３．退職給付費用 勤務費用　8,392千円 ４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成18年１月１日　至平成18年12月31日）

１．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（１）ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	A.I.HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED
付与対象者の区分及び数	当社の関係者　38名	子会社の取締役及び従業員10名、当社の関係者３名
決議年月日	平成14年10月17日	平成17年12月９日
株式の種類及び付与数	普通株式　948個	普通株式 1,000,000個
付与日	平成16年11月２日	平成17年12月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年６月30日	平成27年12月25日

（注）株式数に換算して記載しております。

（２）ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数　（単位：株）

会社名	提出会社	A.I.HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED
権利確定前		
前連結会計年度末	—	1,000,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確残	—	—
権利確定後		
前連結会計年度末	396	1,000,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	396	1,000,000

②単価情報

会社名	提出会社	A.I.HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED
権利行使価格	33,334円	2HK＄
行使時平均株価	—	—
公正な評価単価	—	—

当連結会計年度（自平成19年１月１日　至平成19年12月31日）

１．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（１）ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	A.I.HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED
付与対象者の区分及び数	当社の関係者　38名	子会社の取締役及び従業員10名、当社の関係者３名
決議年月日	平成14年10月17日	平成17年12月９日
株式の種類及び付与数	普通株式　948個	普通株式 1,000,000個
付与日	平成16年11月２日	平成17年12月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年６月30日	平成27年12月25日

（注）株式数に換算して記載しております。

（２）ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数　（単位：株）

会社名	提出会社	A.I.HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED
権利確定前		
前連結会計年度末	—	1,000,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確残	—	—
権利確定後		
前連結会計年度末	396	1,000,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	396	1,000,000

②単価情報

会社名	提出会社	A.I.HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED
権利行使価格	33,334円	2HK＄
行使時平均株価	—	—
公正な評価単価	—	—

（税効果会計関係）

前連結会計年度 平成18年12月31日	当連結会計年度 平成19年12月31日
１．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 未払事業税　10,487千円 貸倒引当金　264,460 繰越欠損金　180,872 投資有価証券評価損　75,592 関係会社株式評価損　14,636 商品評価損　32,980 その他有価証券差額金　17,644 その他　11,316 繰延税金資産合計　607,989 評価性引当額　△249,437 繰延税金資産　358,551 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産　273,897 固定資産－繰延税金資産　84,654	１．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 未払事業税　16,430千円 貸倒引当金　237,820 繰越欠損金　95,011 投資有価証券評価損　75,592 関係会社株式評価損　14,636 その他有価証券差額金　16,968 その他　10,651 繰延税金資産合計　467,112 評価性引当額　△173,361 繰延税金資産　293,750 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産　229,995 固定資産－繰延税金資産　63,755
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担額との差異が法定実効税率の100分の５以下であるため、注記を省略しております。

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年１月１日　至平成18年12月31日）及び当連結会計年度（自平成19年１月１日　至平成19年12月31日）

自動車販売関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年１月１日　至平成18年12月31日）

	日本 （千円）	香港特別行政区 （千円）	中華人民共和国 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
（１）外部顧客に対する売上高	26,771,413	6,042,952	17,940,519	50,754,885	—	50,754,885
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	667,547	105,418	—	772,965	(772,965)	—
計	27,438,960	6,148,370	17,940,519	51,527,850	(772,965)	50,754,885
営業費用	27,438,679	6,361,245	17,489,341	51,289,266	(783,905)	50,505,360
営業利益又は営業損失（△）	281	△212,874	451,177	238,584	10,940	249,524
Ⅱ　資産	20,138,414	4,422,487	4,650,447	29,211,349	(772,978)	28,438,370

（注）１．国または地域は、地理的接近度により区分しております。

２．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、115,377千円であり、その主なものは、投資有価証券であります。

当連結会計年度（自平成19年１月１日　至平成19年12月31日）

	日本 （千円）	香港特別行政区 （千円）	中華人民共和国 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
（１）外部顧客に対する売上高	33,306,067	8,246,019	14,329,863	55,881,950	—	55,881,950
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	597,139	4,562	—	601,702	(601,702)	—
計	33,903,206	8,250,581	14,329,863	56,483,652	(601,702)	55,881,950
営業費用	33,205,688	8,191,750	13,872,476	55,276,212	(605,387)	54,664,528
営業利益	697,518	58,831	457,387	1,207,439	3,684	1,217,421
Ⅱ　資産	20,518,846	3,982,367	6,423,370	30,924,584	(985,587)	29,938,997

（注）１．国または地域は、地理的接近度により区分しております。

２．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、75,238千円であり、その主なものは、投資有価証券であります。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自平成18年１月１日　至平成18年12月31日）

	中華人民共和国	インドネシア共和国	タイ王国	マレーシア	シンガポール共和国	香港特別行政区	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	18,110,903	5,407,997	3,206,379	2,564,180	11,615,975	490,547	926,105	42,322,089
Ⅱ　連結売上高（千円）	―	―	―	―	―	―	―	50,754,885
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	35.7	10.7	6.3	5.1	22.9	0.9	1.8	83.4

（注）１．国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．本邦以外の区分に属する主な国または地域
その他の地域……アラブ首長国連邦・アイルランド・ロシア
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成19年１月１日　至平成19年12月31日）

	中華人民共和国	マレーシア	シンガポール共和国	インドネシア共和国	タイ王国	香港特別行政区	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	17,529,598	8,641,568	7,742,763	5,952,284	3,742,587	436,336	2,304,972	46,350,112
Ⅱ　連結売上高（千円）	―	―	―	―	―	―	―	55,881,950
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	31.4	15.5	13.9	10.6	6.7	0.8	4.1	82.9

（注）１．国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．本邦以外の区分に属する主な国または地域
その他の地域……アラブ首長国連邦・ミャンマー連邦・ロシア
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成18年１月１日　至平成18年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年１月１日　至平成19年12月31日）

役員

属性	氏名	住所	資本金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等（人）	事業上の関係				
役員	久保　和喜	三重県四日市市	―	当社代表取締役社長	（被所有）直接 32.1	―	―	自動車の仕入	44,161	―	―
								自動車の売上	17,019	―	―

（注）１．上記の金額には消費税等が含まれておりません。
２．取引条件及び取引条件の決定方法
上記の売買については、市場価格を参考に決定しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日	当連結会計年度 自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日
１株当たり純資産額　89,173円67銭 １株当たり当期純損失　2,428円41銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	１株当たり純資産額　93,525円72銭 １株当たり当期純利益　2,680円53銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益　2,677円14銭

（注）１．１株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 平成18年12月31日	当連結会計年度 平成19年12月31日
純資産の部の合計額（千円）	11,380,948	12,667,055
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	268,660	1,012,441
（うち少数株主持分）	(268,660)	(1,012,441)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	11,112,287	11,654,613
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	124,614	124,614

（注）２．１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日	当連結会計年度 自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日
１株当たり当期純利益金額　又は １株当たり当期純損失金額		
連結損益計算書上の当期純利益　又は 当期純損失（△）　（千円）	△302,614	334,031
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益　又は 当期純損失（△）　（千円）	△302,614	334,031
普通株式の期中平均株式数（株）	124,614	124,614
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	―	―
普通株式増加数（株）	439	158
（うち新株引受権）	(175)	―
（うち新株予約権）	(264)	(158)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	―

（重要な後発事象）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
自　平成18年１月１日
至　平成18年12月31日</th><th>当連結会計年度
自　平成19年１月１日
至　平成19年12月31日</th></tr>
<tr><td>連結子会社である株式会社アイ・エム自販はビジネス拡大に伴う必要事業資金調達のため、下記のとおり総額12億円のシンジケートローン契約を参加金融機関と締結いたしました。
<table>
<tr><td>１．目的及び資金使途</td><td>ビジネス拡大に伴う必要事業資金の調達</td></tr>
<tr><td>２．シンジケートローン総額</td><td>12億円</td></tr>
<tr><td>３．契約日</td><td>平成19年３月26日</td></tr>
<tr><td>４．借入実行</td><td>平成19年３月30日</td></tr>
<tr><td>５．期間</td><td>３年間</td></tr>
<tr><td>６．返済方法</td><td>３ヵ月毎元金均等返済</td></tr>
<tr><td>７．金利</td><td>TIBOR（３か月）＋１％</td></tr>
<tr><td>８．保証の内容</td><td>株式会社アイ・エム自販社長個人及びアップルインターナショナル株式会社の連帯保証</td></tr>
<tr><td>９．参加金融機関</td><td>三井住友銀行、さわやか信用金庫</td></tr>
</table></td><td>――――――――</td></tr>
</table>

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

		前事業年度 平成18年12月31日			当事業年度 平成19年12月31日			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	増減（千円）
（資産の部）								
Ⅰ　流動資産								
１．現金及び預金	※２		4,338,668			4,386,102		
２．売掛金	※３		6,985,675			6,594,797		
３．商品			3,218,528			2,666,808		
４．前渡金			239,808			429,445		
５．前払費用			25,375			60,314		
６．繰延税金資産			260,969			215,287		
７．短期貸付金	※３		872,425			978,470		
８．未収消費税			128,514			160,227		
９．その他			69,808			65,282		
貸倒引当金			△544,000			△511,000		
流動資産合計			15,595,773	90.5		15,045,735	92.2	△550,037
Ⅱ　固定資産								
１．有形固定資産	※１							
（１）建物			25,902			24,322		
（２）構築物			10,050			8,867		
（３）車両運搬具			177			1,094		
（４）工具器具備品			4,750			3,432		
（５）土地	※２		228,989			228,989		
有形固定資産合計			269,871	1.6		266,705	1.6	△3,165
２．無形固定資産								
（１）電話加入権			909			909		
（２）ソフトウエア			12,114			9,279		
無形固定資産合計			13,023	0.1		10,189	0.1	△2,834

		前事業年度 平成18年12月31日			当事業年度 平成19年12月31日			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	増減（千円）
３．投資その他の資産								
（１）投資有価証券			259,230			60,915		
（２）関係会社株式			917,220			753,845		
（３）出資金			401			11,903		
（４）長期貸付金			107,965			110,992		
（５）関係会社長期貸付金			35,250			33,779		
（６）長期前払費用			36,868			25,625		
（７）繰延税金資産			58,272			54,539		
（８）差入保証金			11,876			10,216		
（９）その他			12,147			14,323		
貸倒引当金			△89,233			△89,233		
投資その他の資産合計			1,349,997	7.8		986,906	6.1	△363,091
固定資産合計			1,632,892	9.5		1,263,801	7.8	△369,091
資産合計			17,228,665	100.0		16,309,537	100.0	△919,128

		前事業年度 平成18年12月31日			当事業年度 平成19年12月31日			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	増減（千円）
（負債の部）								
Ⅰ　流動負債								
１．買掛金			34,816			25,985		
２．短期借入金	※２		4,364,000			4,331,000		
３．１年内返済予定長期借入金	※２		24,400			12,000		
４．未払金			27,582			39,424		
５．未払費用			23,650			25,774		
６．未払法人税等			86,682			96,702		
７．前受金			1,217,748			133,451		
８．預り金			4,213			3,848		
９．賞与引当金			1,060			1,183		
10．その他			—			55,978		
流動負債合計			5,784,153	33.6		4,725,348	29.0	△1,058,804
Ⅱ　固定負債								
１．長期借入金			27,000			15,000		
２．退職給付引当金			2,881			2,842		
３．役員退職慰労引当金			7,492			—		
固定負債合計			37,374	0.2		17,842	0.1	△19,532
負債合計			5,821,528	33.8		4,743,191	29.1	△1,078,336

		前事業年度 平成18年12月31日			当事業年度 平成19年12月31日			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	増減（千円）
（純資産の部）								
Ⅰ　株主資本								
１．資本金			4,816,489	28.0		4,816,489	29.5	―
２．資本剰余金								
（１）資本準備金		4,980,575			4,980,575			
資本剰余金合計			4,980,575	28.9		4,980,575	30.6	―
３．利益剰余金								
（１）利益準備金		15,000				15,000		
（２）その他利益剰余金								
別途積立金		1,600,000				1,600,000		
繰越利益剰余金		21,429			179,627			
利益剰余金合計			1,636,429	9.5		1,794,627	11.0	158,198
株主資本合計			11,433,493	66.4		11,591,692	71.1	158,198
Ⅱ　評価・換算差額等								
１．その他有価証券評価差額金			△26,356	△0.2		△25,346	△0.2	1,009
評価・換算差額等合計			△26,356	△0.2		△25,346	△0.2	1,009
純資産合計			11,407,137	66.2		11,566,345	70.9	159,207
負債純資産合計			17,228,665	100.0		16,309,537	100.0	△919,128

（２）損益計算書

		前事業年度 自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日			当事業年度 自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	増減（千円）
Ⅰ　売上高			15,608,731	100.0		16,108,099	100.0	499,367
Ⅱ　売上原価								
１．商品期首たな卸高		1,432,315			3,218,528			
２．当期商品仕入高		16,022,690			13,978,184			
合計		17,455,006			17,196,713			
３．商品期末たな卸高		3,218,528	14,236,477	91.2	2,525,902	14,670,810	91.1	434,332
売上総利益			1,372,253	8.8		1,437,288	8.9	65,034
Ⅲ　販売費及び一般管理費								
１．運賃		16,103			13,114			
２．広告宣伝費		18,966			16,085			
３．乙仲料		433,755			376,174			
４．出品料		6,531			5,811			
５．役員報酬		81,498			77,979			
６．給与手当		108,082			103,924			
７．賞与手当		14,197			27,753			
８．賞与引当金繰入額		1,060			1,183			
９．退職給付費用		742			811			
10．役員退職慰労引当金繰入額		3,387			—			
11．法定福利費		21,225			22,515			
12．旅費交通費		30,368			37,681			
13．通信費		16,217			13,284			
14．交際費		3,602			4,114			
15．減価償却費		13,935			8,587			
16．賃借料		45,020			46,758			
17．支払手数料		99,864			76,204			
18．貸倒引当金繰入額		378,790			28,174			
19．その他		111,730	1,405,080	9.0	126,559	986,720	6.1	△418,360
営業利益　又は 営業損失（△）			△32,826	△0.2		450,568	2.8	483,395

		前事業年度 自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日			当事業年度 自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	増減（千円）
Ⅳ　営業外収益								
１．受取利息	※１	25,305			27,869			
２．受取配当金		1,125			930			
３．受取手数料		—			360			
４．その他		21,790	48,222	0.3	12,783	41,943	0.2	△6,279
Ⅴ　営業外費用								
１．支払利息		24,253			46,121			
２．支払保証料		3,582			12,800			
３．為替差損		—			41,915			
４．その他		3,031	30,868	0.2	3,320	104,157	0.6	73,289
経常利益　又は 経常損失（△）			△15,473	△0.1		388,353	2.4	403,826
Ⅵ　特別利益								
１．前期損益修正益	※２	—			27,203			
２．関係会社株式売却益		—			164,255			
３．役員退職慰労引当金戻入益		80,181	80,181	0.5	3,337	194,795	1.2	114,614
Ⅶ　特別損失								
１．前期損益修正損	※３	—			38,246			
２．固定資産除却損	※４	3,493			1,654			
３．投資有価証券評価損		188,511			—			
４．関係会社株式評価損		36,500			—			
５．減損損失	※５	5,582	234,086	1.5	—	39,901	0.2	△194,185
税引前当期純利益　又は税引前当期純損失（△）			△169,378	△1.1		543,248	3.4	712,626
法人税、住民税及び事業税		172,088			168,081			
法人税等調整額		△142,831	29,256	0.2	48,738	216,820	1.4	187,563
当期純利益　又は 当期純損失（△）			△198,635	△1.3		326,427	2.0	525,062

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日　残高（千円）	4,816,489	4,980,575	15,000	1,300,000	644,678	1,959,678	11,756,742	△7,631	11,749,111
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立				300,000	△300,000	—	—		—
剰余金の配当(注)					△62,307	△62,307	△62,307		△62,307
剰余金の配当（中間配当）					△62,307	△62,307	△62,307		△62,307
当期純損失					△198,635	△198,635	△198,635		△198,635
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						—	—	△18,724	△18,724
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	300,000	△623,249	△323,249	△323,249	△18,724	△341,973
平成18年12月31日　残高（千円）	4,816,489	4,980,575	15,000	1,600,000	21,429	1,636,429	11,433,493	△26,356	11,407,137

（注）平成18年３月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日　残高（千円）	4,816,489	4,980,575	15,000	1,600,000	21,429	1,636,429	11,433,493	△26,356	11,407,137
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立						—	—		—
剰余金の配当					△62,307	△62,307	△62,307		△62,307
剰余金の配当（中間配当）					△105,921	△105,921	△105,921		△105,921
当期純利益					326,427	326,427	326,427		326,427
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						—	—	1,009	1,009
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	158,198	158,198	158,198	1,009	159,207
平成19年12月31日　残高（千円）	4,816,489	4,980,575	15,000	1,600,000	179,627	1,794,627	11,591,692	△25,346	11,566,345

重要な会計方針

項目	前事業年度 自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日	当事業年度 自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	（１）子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 （２）その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	（１）子会社株式及び関連会社株式 同左 （２）その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	（１）商品 個別法による原価法 （２）貯蔵品 最終仕入原価法	（１）商品 同左 （２）貯蔵品 同左
３．固定資産の減価償却の方法	（１）有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　８～27年 （２）無形固定資産 自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 （３）長期前払費用 定額法	（１）有形固定資産 定率法 ①平成19年３月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法によっております。） ②平成19年４月１日以後に取得したもの 定率法によっております。（ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　15～27年 （２）無形固定資産 同左 （３）長期前払費用 同左
４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	

項目	前事業年度 自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日	当事業年度 自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日
５．引当金の計上基準	（１）貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 （２）賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 （３）退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。 （４）役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 （追加情報） 平成18年12月21日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、代表取締役２名の役員退職慰労金の辞退の申し出を了承いたしました。 これにより、役員退職慰労引当金80,181千円を取り崩し、役員退職慰労引当金戻入益として特別利益に計上いたしました。	（１）貸倒引当金 同左 （２）賞与引当金 同左 （３）退職給付引当金 同左 ――――――――
６．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日	当事業年度 自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は11,407,137千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則に準じて作成しております。 ――――――	――――――
	（有形固定資産の減価償却の方法の変更） 法人税法の改正に伴い、平成19年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に係る影響額は、軽微であります。

表示方法の変更

前事業年度 自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日	当事業年度 自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日
――――――	（連結貸借対照表） 前期まで区分掲記しておりました「貯蔵品」（当期期末残高184千円）は、資産の総額の合計額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。
――――――	（連結損益計算書） 前期まで区分掲記しておりました「消費税還付加算金」（当期1,130千円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。 前期まで区分掲記しておりました「キャンセル違約金」（当期95千円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 平成18年12月31日	当事業年度 平成19年12月31日
※１．有形固定資産の減価償却累計額　29,218千円	※１．有形固定資産の減価償却累計額　33,859千円
※２．担保に供している資産 定期預金　3,200,000千円 土地　103,566 合計　3,303,566 上記に対応する債務 短期借入金　1,530,000千円 一年内返済予定長期借入金　12,400 合計　1,542,400 なお、連結子会社であるA.I.HOLDINGS（HONG KONG）LIMITEDの現地銀行からの短期借入金（213,903千HKD）について、りそな銀行が保証しており、当社はこのりそな銀行の保証に対し、定期預金証書（3,200,000千円）を差し入れております。	※２．担保に供している資産 定期預金　3,000,000千円 土地　103,566 合計　3,103,566 上記に対応する債務 短期借入金　1,300,000千円 なお、連結子会社であるA.I.HOLDINGS（HONG KONG）LIMITEDの現地銀行からの短期借入金（200,000千HKD）について、りそな銀行が保証しており、当社はこのりそな銀行の保証に対し、定期預金証書（3,000,000千円）を差し入れております。
※３．関係会社に対する資産 売掛金　839,819千円 短期貸付金　872,425	※３．関係会社に対する資産 売掛金　429,726千円 短期貸付金　778,470
４．偶発債務 債務保証 次の関係会社の金融機関のLC発行残高に対し債務保証を行っております。 CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED　852,802千円 PRIME ON CORPORATION LIMITED　586,555 次の関係会社について、金融機関の借入金に対し債務保証を行っております。 株式会社アイ・エム自販　850,000千円	４．偶発債務 債務保証 次の関係会社の金融機関のLC発行残高に対し債務保証を行っております。 CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED　795,692千円 PRIME ON CORPORATION LIMITED　488,946 次の関係会社について、金融機関の借入金に対し債務保証を行っております。 株式会社アイ・エム自販　1,750,000千円
５．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行７行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　7,500,000千円 借入実行残高　4,364,000 差引　3,136,000	５．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行７行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　6,327,029千円 借入実行残高　3,331,000 差引　2,996,029
６．――――――	６．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出　1,000,000千円 借入実行残高　1,000,000 差引　―

（損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
自　平成18年１月１日
至　平成18年12月31日</th><th>当事業年度
自　平成19年１月１日
至　平成19年12月31日</th></tr>
<tr><td>※１．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
受取利息　22,042千円

※２．　――――――――

※３．　――――――――

※４．固定資産除却損の内訳
建物　621千円
構築物　2,537
車輌運搬具　52
工具器具備品　281
合計　3,493
※５．減損損失
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table><tr><td>用途</td><td>自動車用販売用店舗</td></tr><tr><td>種類</td><td>建物、構築物、器具備品</td></tr><tr><td>場所</td><td>鈴鹿白子店
（三重県鈴鹿市）</td></tr></table>当社は、資産を営業単位（店舗）ごとにグループ化しております。
固定資産の時価が帳簿価格を著しく下落し、かつ、早期に業績の回復が見込めない営業単位について減損損失を計上しました。
減損損失額は5,582千円（建物1,935千円、構築物3,335千円、器具備品311千円）であります。
なお、当資産の回収可能金額は使用価値により算定しており、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</td><td>※１．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
受取利息　10,150千円

※２．前期損益修正益の内訳
リサイクル預託金還付金　27,203千円
※３．前期損益修正損の内訳
仕入　10,246千円
関係会社株式評価損　28,000
合計　38,246
※４．固定資産除却損の内訳
撤去費用　1,654千円

※５．　――――――――</td></tr>
</table>

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成18年１月１日　至平成18年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年１月１日　至平成19年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

前事業年度
自　平成18年１月１日
至　平成18年12月31日

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（１）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
車両運搬具	8,566	2,396	6,169

（注）取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

（２）未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	1,760千円
１年超	4,408
合計	6,169

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

（３）支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却相当額及び減損損失

支払リース料	1,760千円
減価償却費相当額	1,760

（４）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

当事業年度
自　平成19年１月１日
至　平成19年12月31日

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（１）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
車両運搬具	4,242	2,333	1,908

（注）　同左

（２）未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	848千円
１年超	1,060
合計	1,908

（注）　同左

（３）支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却相当額及び減損損失

支払リース料	1,760千円
減価償却費相当額	1,760

（４）減価償却費相当額の算定方法

同左

（減損損失について）

同左

（有価証券関係）

前事業年度（平成18年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成19年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 平成18年12月31日	当事業年度 平成19年12月31日
１．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 未払事業税　9,420千円 貸倒引当金　253,926 商品評価損　32,980 その他有価証券評価差額金　17,644 投資有価証券評価損　75,592 関係会社株式評価損　14,636 その他　7,509 繰延税金資産合計　411,709 評価性引当額　△92,467 繰延税金資産　319,241	１．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 未払事業税　9,439千円 貸倒引当金　240,693 その他有価証券評価差額金　16,968 投資有価証券評価損　75,592 関係会社株式評価損　14,636 その他　2,725 繰延税金資産合計　360,055 評価性引当額　△90,229 繰延税金資産　269,826
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計摘要後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の５以下であるため、注記を省略しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日	当事業年度 自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日
１株当たり純資産額　91,539円77銭 １株当たり当期純損失　1,594円00銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するもの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	１株当たり純資産額　92,817円39銭 １株当たり当期純利益　2,619円51銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益　2,616円19銭

（注）１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日	当事業年度 自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△198,635	326,427
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益　又は当期純損失（△）（千円）	△198,635	326,427
普通株式の期中平均株式数（株）	124,614	124,614
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	439	158
（うち新株引受権）	(175)	―
（うち新株予約権）	(264)	(158)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	―

（重要な後発事象）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
自　平成18年１月１日
至　平成18年12月31日</th><th>当連結会計年度
自　平成19年１月１日
至　平成19年12月31日</th></tr>
<tr><td>当社は、連結子会社である株式会社アイ・エム自販が下記のとおり締結した総額12億円のシンジケートローン契約において連帯保証契約をいたしました。
<table>
<tr><td>１．目的及び資金使途</td><td>ビジネス拡大に伴う必要事業資金の調達</td></tr>
<tr><td>２．シンジケートローン総額</td><td>12億円</td></tr>
<tr><td>３．契約日</td><td>平成19年３月26日</td></tr>
<tr><td>４．借入実行</td><td>平成19年３月30日</td></tr>
<tr><td>５．期間</td><td>３年間</td></tr>
<tr><td>６．返済方法</td><td>３ヵ月毎元金均等返済</td></tr>
<tr><td>７．金利</td><td>TIBOR（３か月）＋１％</td></tr>
<tr><td>８．保証の内容</td><td>株式会社アイ・エム自販社長個人及びアップルインターナショナル株式会社の連帯保証</td></tr>
<tr><td>９．参加金融機関</td><td>三井住友銀行、さわやか信用金庫</td></tr>
</table></td><td>――――――――</td></tr>
</table>

６．その他

（１）役員の異動

平成20年３月28日開催予定の当社第13期定時株主総会の承認およびその後の取締役の決議により、下記のとおり役員の異動を予定しております。

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任役員取締役候補

取締役　近藤則明

取締役　津田知明

・退任予定取締役

取締役　芦田安功

取締役　陳　惠元

③就任予定日

平成20年３月28日

④退任予定日

平成20年３月28日